



具志堅勝也(QAB)

みんが
う
ろ
う
民
放
史

題字
中川 順

佐藤栄作首相の密使として沖縄返還交渉に臨み、核密約を余儀なくされた若泉敬は、その後、沖縄県民を裏切ったとの自責の念から著書『他策ナカリシラ信ゼムト欲ス』で核密約の存在を明らかにします。

一方で、幾度となく沖縄に通い、戦没者の墓苑で頭を垂れ、あるいはガマで白骨を胸に抱いて祈ります。そこで一人のジャーナリストと会いました。琉球放送の具志堅勝也(現・琉球朝日放送 報道制作局長)です。《メディアの取材には一切口をつむぐなか、唯一、言葉を交わす相手だった》(週刊朝日3月26日号)。

一九九七年、具志堅さんが制作した番組『他策ナカリシラ信ゼムト欲ス』そして核の密約は交わされた。『は、「密使の故若泉敬氏の交渉過程とその後の生き方を描き、「愚者の樂園」日本に対する痛烈な批判となる大作」としてギャラクシー賞を受賞しました。』

今回の『民放史』は、若泉氏との交流、揺れる普天間問題について具志堅さんにお願いました。

(編集委員会)

普天間問題を巡る混乱の責任をとる形で、鳩山総理が辞任しました。昨夏の衆院選の応援演説で民主党鳩山党首は、海兵隊普天間基地の移設先を「最低でも県外」と公約、結果、民主党は自民を破り2議席を獲得しました。それが、あろうことか総理になるとその決意がぶれ「学べば学ぶほど海兵隊の抑止力は必要と感じた」として公約を撤回し、五月二十八日に発表された日米共同声明に『辺野古への移設』を明記しました。

戦後六十五年、本土復帰から三十八年、さらに辺野古のオジョー、オバーの命を懸けた闘いからでも十四年。やっと世界一危険な普天間基地が撤去され、海兵隊が引き起こす事件事故も削減されると期待していた沖縄県民は落胆すると同時に悔し涙と強い怒りに包まれました。

米側は「渡りに船」だった

九六年の普天間返還合意

普天間基地返還が日米交渉のテーブルに載ったのは九五年九月におきた米兵による少女暴行事件がきっかけでした。その翌月に与野

党の枠を超え八万五千人が集結した抗議の県民大会が開かれます。翌年一月に就任した橋本総理は県民感情を和らげる手段として普天間返還を米側に切り出します。「米国が普天間を返すはずがない」と当時、日本政府の誰もが思っていました。しかし、その後ろ向き

普天間基地の危険性を最も認識していたのは米国なのです。現に、合意から七年後に沖縄を訪問したラムズフェルド国防長官は空からの視察で「普天間は危険だ」と関係者に漏らしています。奇しくもその翌年の八月、普天間のヘリが民間地である沖縄国際大学に墜落しました。幸い県民の中

の結果が、全面返還ではなく県内への移設Ⅱ名護市辺野古の沿岸を埋め立てる案でした。老朽化した普天間の代わりに、二本の滑走路を持ち最新鋭機オスプレイを配備出来る高機能を持つ基地が、日本の税金で作られることになったのです。

還交渉にあたったことや、その過程で『緊急時における沖縄への核持ち込み密約』が佐藤・ニクソン両首脳の間で交わされたことを暴露しました。その取材を通して浮かび上がったのが、日米間の政治交渉において常に米国の思惑の中で手玉に取られる日本政府の姿です。



校庭の上空を大型ヘリが飛び回る普天間第二小学校

な憶測とは裏腹に、返還合意が発表されたのは、申し入れからわずか二ヵ月後のことでした。

ません。主導権を握った米国は、自国に有利な条件で交渉を進めます。そ

沖繩の祖国復帰が
いかに
日本の戦後は終わ
らない：だが

私の中では、この普天間基地問題が過去の歴史的な出来事と重なります。沖縄返還です。一九九七年五月に私は沖縄返還交渉の舞台裏を描いた特別番組を制作しました。取材の基になったのが一冊の本です。『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』(九五



宜野湾市普天間基地



若泉敬氏

「私は沖縄の祖国復帰が実現しない限り、わが国にとつて『戦後』が終わっていないことを良く承知いたしております」。六五年八月、歴代総理として初めて沖縄を訪問した佐藤総理は那覇空港での歓迎式典でこう述べ、沖縄返還を自らの政策の柱として位置づけることを公言しました。「当時は、米国が沖縄を返すことはあり得ないと日本国内では考えられていました。このため総理のこの発言は『政治的な焼身自殺』と揶揄されました」(元佐藤総理主席秘書官・楠田實氏)。失敗は許されませんでした。「石橋を叩いても渡らないほど慎重な性格」(若泉氏談)の佐藤総理は、正式な外交ルートとは別に裏のルートで米国の意向を探らせることを思いつきます。その役目を担う密使として白羽の矢が立った

のが、当時新進気鋭の国際政治学者として名を馳せていた京都産業大学教授の若泉敬氏でした。『憂国の士』と友人らから評されていた若泉氏は、総理の為ではなく「国家の為」にこの重い任務を引き受けます。

この頃沖縄では祖国復帰闘争が大きくなりつつ広がっていました。米国国務省は七〇年の安保改訂の前に沖縄の復帰闘争が反米反安保運動に結び付くことを恐れていました。「特に基地反対を唱える屋良革新主席の誕生が脅威でした。その勢いが反米運動に結びつければ親米派の佐藤政権が倒れるかもしれない。最悪社会党政権にでもなれば日米安保が吹っ飛ぶことを米国は懸念していました」(沖縄対外問題研究会代表 宮里政玄氏)。

「返還は必要だがいつどのような形で返すか」。米国は秘密裏に沖縄返還の具体的可能性について検討を始めていたのです。もちろんこの米国の動きについて若泉氏を含む日本側の誰一人として知るよしがありませんでした。

緊急時の核の確保があれば： 米国の意のままの沖縄返還

若泉氏はジョンソン政権に引き続き、後任のニクソン政権との交渉にも臨みます。その交渉相手がキッシンジャー大統領補佐官でした。キッシンジャー補佐官は国家安全保障会議(NSC)を組織し、密かに沖縄返還の具体的な可能性について検討させていました。その結果NSCは次のような提言を

保できれば返還しても沖縄の基地機能は失われない」(NSCメモランダム十三号)。

冷戦構造のさ中「核抑止力の維持」は米国にとって不可欠なものでした。しかし返還されれば日本の非核三原則が沖縄にも適用されることとなります。この為キッシンジャー補佐官は『緊急時の核持ち込みを認める佐藤総理の保証』を若泉氏に強く求めました。その保証がない限り、軍部を説得できないと詰め寄ったのです。

若泉氏は、文書で残すことを決っていた佐藤総理を説得しました。



ジョンソン大統領と若泉氏

まとめます。「緊急時の基地の自由使用及び核の貯蔵権と通過権を確

密約まで交わす必要はあったのか？核
「本当にこれでよかったのか？核
後の沖縄返還を謳った日米共同声明発表のその裏で緊急時の核持ち込みに関する『秘密合意議事録』が佐藤・ニクソン両首脳の間で取り交わされます。その三年後の七二年五月十五日、沖縄が日本に返還されました。若泉氏は歴史的大事業を成し遂げたという達成感の一方で

か？」と自問自答し、沖縄県民に対する自責の念が日増しに募っていききました。

若泉氏とは知己の仲でNSCのメンバーとしてメモラダム十三号の作成も手掛けたモートン・ハルペリン氏は核密約について次のように語っています。「軍部を説得するには秘密合意議事録が必要でした。軍部が反対すればニクソン大統領は返還には応じなかったでしょう」。

今年三月に鳩山政権が公表した四つの密約に関する検証結果の内、『秘密合意議事録』のみが「密約ではない」とされました。その理由の一つが『議事録』は佐藤総理が隠し持っていた、後の内閣を縛るものではなかった」というものです。しかし文字通り国民や国会に知らされないまま『秘密合意議事録』が交わされたことは紛れもない事実です。

「もし佐藤総理が合意文書への署名を拒否していたら少なくとも七二年の返還はなかった」という指摘もあります。それらの指摘を無視したともいえる検証結果――米



戦没者墓苑で合掌する若泉氏

国の顔色を窺う日本政府の姿が見え隠れします。

核の持込み、募る若泉の苦悩と 沖縄県民への謝罪の日々

九四年六月二十三日の沖縄慰霊の日。糸満市摩文仁の国立沖縄戦没者墓苑に、手を合わせひたすら祈り続ける若泉氏の姿がありました。二年前から取材を申し込み続け、その都度断られていた私に「慰霊の日に墓苑で会えますか？」と

突然電話がかかってきたのが、その一週間前のことです。この時初めて若泉氏と対面した私は、氏が自ら命を絶つ覚悟だったのを知ると、よしとありませんでした。

返還実現後「秘密を墓場まで持っていく」として国際政治の舞台から身を引き郷里の福井に引き籠もった若泉氏は沈黙を守り続けました。しかしついに秘密を明らかにすることを決意します。「戦後の半世紀は『愚者の楽園』でありその目を覚まさなければならぬ、いつも語っていました」(東大時代からの友人 福留氏氏)。「安全保障の為に、対等ではない日米関係の是正を図る。その一つが沖縄問題だ」と。(元文芸春秋出版者・東眞史氏)。若泉氏は、平和ボケし金銭欲にのみ走る『愚者の楽園』に警鐘を鳴らしたため『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』の出版に踏み切ります。しかし政府やマスコミの反応は冷やかでした。「がっかりしていましたね。国家の最重要課題である安全保障の問題なのに、政治家が何の反応も起こさないこと

に怒りというか、拍子抜けというか」。(東氏)。

著書を出版したことで沖縄県民に対する自責の念をさらに強くした若泉氏は自裁(自決)を決意し、翌月の六月二十三日の慰霊の日に国立沖縄戦没者墓苑を訪れます。

「いつも沖縄の人に済まないという思いでいっぱいでした」(福留氏)。これも後に知ったことですが、若泉氏は私に対し「沖縄の地で最後を迎えた」という沖縄側の証人になって欲しかったのです。

『歎願状 若泉敬

沖縄県の皆様
大田知事、関係者各位殿。

――中略――

沖縄県民の皆様は新たな御不安、御心痛、御憤怒を惹き起こした事



遺骨収集の埋没壕で

実を切々自覚しつつ、一九六九年日米首脳会談以来歴史に対して負っている私の重い「結果責任」を執り、武士道の精神に則って、国立沖縄戦没者墓苑において自裁します。——中略——唯々申し訳なく存じ、跪拝して只菅御宥恕、御慈悲を仰ぐ次第でございます。御詫びするに言葉がありません。』



遺骨を胸に祈る若泉氏

「沖縄の側から見れば疑問や不信感を抱く人はいると思います。しかし命を賭して密約を明らかにされたということは、沖縄が生きてゆく上で、沖縄はどうあるべきか

沖縄の人はどういうことを為すべきかということを示して下さったような、そういう気がしてなりません」(元沖縄県知事 大田昌秀氏)。

墓苑での「英霊との対話(若泉氏談)」で自裁を思いとどまった若泉氏は、日米関係や沖縄の現状を全世界に訴えるため、自著の英訳版の出版に取り組むことを決意します。この時、若泉氏は

「余命半年」と宣告されていましたが、その後の二年間を気力で生き抜きました。その間何度も沖縄に足を運び、私と一緒に埋没壕で遺骨の収集にもあたりました。

米兵が少女暴行事件を起こしたのはこの頃です。「沖縄にこれだけ長期にわたり米軍基地が居座り続けているのは歴代政府の怠慢以外何物でもない!」と若泉氏が強く憤っていたのを覚えています。

英訳版の出版に目途をつけた若泉氏は九六年七月、福井の自宅で息を引き取りました。享年六十六歳でした。

日米双方の利益と理念に基づく 両国友好関係の再検討を

若泉氏が最後の力を振り絞って書き記した英訳版の序文です。

「敗戦と占領以来米国軍隊がそのまま居座る形で今日までいわば情性で維持されてきた日米安保条約を中核とする日米友好協力関係を、国際社会の現状と展望のなかで徹底的に再検討し、長期的かつ基本的な両国それぞれの利益と理念に基づいて再定義することは不可避であり、双方にとつて望ましくかつ有意義なことであろう」

沖縄返還交渉から学ぶべき事——今後の日米交渉において、それが少なからず役立つであろうことは、言うまでもありません。

・「抑止力に海兵隊は必要ない」との分析も含めた「抑止力」の新たな検証

・県民の怒りを米国がどう受け止めているのかについての検証

・現行の安保体制のままで健全な日米関係が今後も維持できるのかという検証

鳩山政権が見向きだにしないか、これらの検証を、菅新政権には是非手がけていただきたいという

思いでいっぱいです。

ところで鳩山元総理が辺野古に回帰した時、自民党はここぞとばかりに責任を追及しました。しかし戦後永きにわたり沖縄に基地を押し続けてきたのが自民党政権であつたことを、沖縄県民は忘れていません。結果はどうあれ、歴代政権として初めて「普天間の県外移設」を口にし、普天間問題、さらに、沖縄返還の実態を日本全体の問題にした(マスコミがとりあげたのは政局が絡んでいたことが大きかったとは思いますが…)という点で、鳩山元総理の功績はそれなりに認めざるを得ません。

それだけに「鳩山総理の辞任によって一定の幕が引かれた」として、普天



間問題に対する本土の関心が一気に失われていくことを、沖縄県民は最も危惧しています。

◇資料提供 QAB